

公共事業事前評価調書(令和元年度予算要望)

所管課:海岸防災課

担当班:災害砂防班

事業名	比屋根(5)地区急傾斜地崩壊対策事業		事業区分	自然災害防止事業	事業主体	沖縄県
事業箇所	沖縄市比屋根地内					
事業の諸元	急傾斜地崩壊危険区域 A=約0.58ha 補強筋法面工、崩壊土砂防護補強土壁、崩壊土砂防護柵 各一式					
事業の概要	<p>当該地区は、沖縄市比屋根地内に位置する南西向き斜面で、がけ高約21.6m、勾配約38.6度の急傾斜地である。保全対象は、がけ下の人家5戸である。</p> <p>平成19年6月に斜面上部付近から崩落が発生し、がけ下の住宅に隣接している畑に落石(幅3m、高さ1.9m、外周9.6m)があった。住宅に被害はなかった。落石後も斜面崩落が確認されているため、平成28年2月に沖縄市が応急処置として土嚢を設置した。周辺住宅には被害はないが、現在も雨により一部斜面の崩落による落石が発生しており、今後も変状が進行する恐れがあることから、急傾斜地崩壊対策事業を実施するものである。</p>					
事業の必要性・効果等	<p><必要性> 当該地区は、平成19年6月、がけ下の住宅に隣接している畑に斜面上部付近から落石が発生している。現在も雨により一部斜面の崩落が確認されており、事業の実施により、周辺住民の生命・財産の保護が図られる。</p> <p><効果等> 人家5戸の住民の生命・財産を守ることができる</p>					
事業期間	事業採択 令和元年度		完了(予定) 令和3年度			
全体事業費	1.13	(億円)	補助・単独の別	単独	補助率	-
費用対効果	B/C	総便益:B	2.32	(億円)	総費用:C	1.07 (億円)
	= 2.16	① 被害軽減便益 2.32億円		① 事業費 1.07億円		基準年 平成 29年度
事業着手の熟度・上位計画との整合性	<p>沖縄21世紀ビジョン基本計画において、「2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して」の中で「(4) 社会リスクセーフティネットの確立」として、土砂災害の防災対策への取り組みが位置づけられている。</p> <p>沖縄21世紀ビジョン実施計画において、「災害に強い県土づくりと防災体制の強化」として「土砂災害対策 急傾斜地崩壊対策事業」が位置づけられている。</p>					
環境への配慮	法面保護工は、植生シートを敷設し緑化を促進。待ち受け区間は、自然斜面を現状維持。					
関係する地方公共団体等の意見	<p>平成23年6月及び平成27年6月に比屋根自治会長から沖縄市長宛に斜面对策に対する要望書が提出されている。</p> <p>平成29年11月に沖縄市長から県へ要望書が提出されている。</p>					
概要図(位置図)						